

## 2022年度 事業報告書

特定非営利活動法人 わくわくかん

## 1 事業の成果

コロナ感染症の影響でまだまだ制約のある1年でした。中でも感染対策を徹底することで3年ぶりの総会の開催をすることが出来ました。区の販売イベントへの参加や、障がい者就労のための会社訪問の同行等も増えました。障害福祉サービスは、障がい者の生活に必要な事業として、継続することは出来ましたが、障害理解の推進のために必要な実習生の受け入れや、講師派遣はほとんど中止となりました。また、福祉サービスの事業所への宅配弁当の提供を行っていた事業も、食事提供を控えた事業所が増え、引き続き減収となっています。

障害者就労のための見学、実習も再開されつつありますが、ウェブを利用した面接や、会社からの指示で在宅勤務をする方も増加しました。

## 2 事業の実施に関する事項

## (1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用 133,441 千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
(1) 障害者福祉発展のための研究研修事業	【共同連】 ・セミナーや全国大会、全国会議、ウェブによる事務局会議の参加により、国内外の社会的事業所の実現や協同組合の活用による障害者福祉の実践を学ぶ	9月 毎月	・名古屋 ・法人事務所	5名 2名	障がい者 関係者	約60名	129
(2) 障害者の就労に関する相談及び支援事業	【就労支援センター北】 ・東京都北区受託事業 北区在住、在勤の主に精神障がいの方への就労、生活支援	年間	・赤羽事務所 ・関係事務所	4名 (3名)	障がい者 関係者	登録者 1,294名	21,018
	【都精民協・事業所の会等】 ・主に精神障がいの方の就労に関わる当事者等の会の支援	年間	・法人事務所 ・関係事務所 ・浮間事業所	3名	精神障がい 当事者・関係者	約25名	5
	【ソーシャルファーム事業】 ・就労困難者と共に働く場 ・カフェとリユースショップの運営	年間	・浮間事業所	3名 (6名)	知的・精神 障害の方	5名	18,634
(3) 障害者家族の相談及び支援活動	【家族懇談会】 ・家族も障がい当事者の応援をするための学習会と相談会の実施	年間	・法人事務所	3名	精神障がい 者家族	約8名	0
(4) 障害者理解のための啓発啓蒙事業	【当事者講師等派遣】 ・社会福祉協議会、作業療法士専門学校、看護学校講義等にて実施	年間	・各学校等 ・法人事務所	3名 (1名)	福祉看護関係者	約0名	0

	<b>【実習受入】</b> ・看護、福祉専門学校の学生の実習受入れは感染予防のため中止	年間	・法人事務所	4名	福祉、看護学生等	約0名	0
	<b>【広報誌等の発行】</b> ・障害理解等のため、広報誌やホームページにて活動を広報	年間	・法人事務所	3名 (1名)	地域住民及び障害当事者等	約200名	100
(5) 高齢の地域生活に関する相談、介助及び支援事業	<b>【お互いさまネットワーク】</b> ・食配事業に関する認知症の方の見守り支援	年間	・法人事務所	4名 (13名)	地域の高齢の方	約30名	0
(6) 地域協力者育成並びに地域活性化に関する事業	<b>【ボランティア活動】</b> ・地域とのかかわり推進のため花と緑のボランティア活動等推進 ・配食、給食事業のためのボランティア活動推進	年間	・赤羽駅前 ・赤羽公園 ・児童公園 ・赤羽事務所 ・障害者センター	4名	知的・精神障害の方	約45名	167
(7) 障害福祉サービス事業	<b>【就労継続支援(A)事業】</b> ・障がい者と共に働く場 ・高齢者等への配食の実施	年間	・法人事務所 ・利用者宅 ・障害者センター	4名 (11名)	知的・精神障がいの方	利用定員 15名	53,605
	<b>【就労移行支援事業】</b> ・障がい者の就労を進めるための各種講座、模擬企業、職場実習支援	年間	・法人事務所 ・各実習先	3名 (3名)	精神障がいの方	利用定員 8名	16,004
	<b>【就労定着支援事業】</b> ・就職後の職場定着支援	年間	・法人事務所 ・勤務先	(3名)	精神障がいの方	5名	612
	<b>【自立訓練事業】</b> ・障がい者が地域生活を送るための支援	年間	・法人事務所 ・各実習先	2名 (3名)	知的・精神障がいの方	利用定員 22名	13,396
	<b>【共同生活援助事業】</b> ・知的、精神障がい者の入居による生活体験及び訓練	年間	・法人事務所 ・グループホーム	1名 (2名)	知的・精神障がい者	入居定員 4名	5,243
(8) 医療に関する事業							
(9) 一般相談、特 定相談事業	<b>【計画相談支援事業】</b> ・障害福祉サービス等の利用計画についてのプラン作成	年間	・法人事務所 ・関係機関	1名 (2名)	障がい者	延べ件数 335件	4,728